

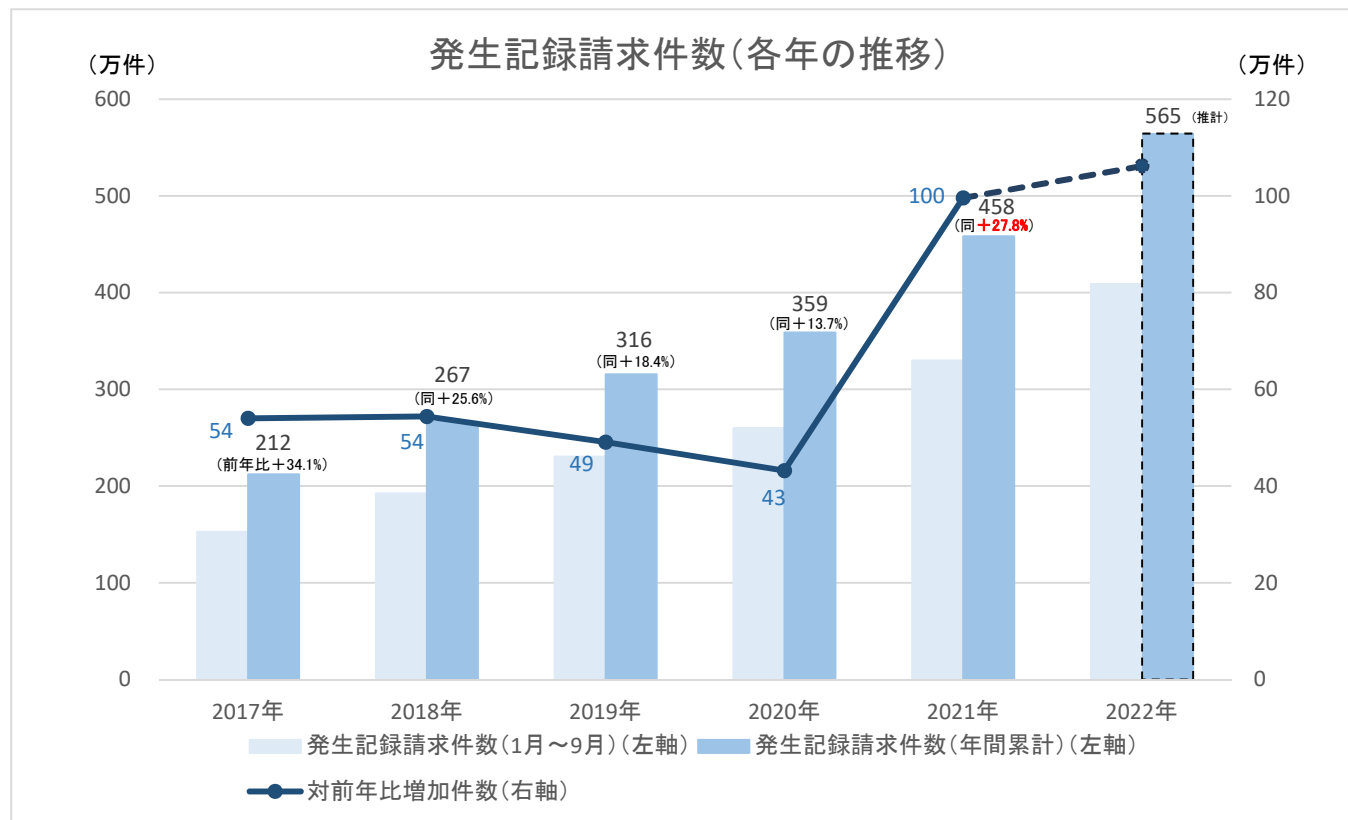
手形機能の「全面的な電子化」に向けた でんさいネットの取組みについて

2022年11月30日（水）
株式会社全銀電子債権ネットワーク

1. でんさいの普及状況

発生記録請求件数（各年の推移）

- でんさいの発生記録請求件数（2021年・年間）は約458万件（前年比約100万件増加）となり、前年比の増加幅が大幅に拡大。2022年も同程度での増加が見込まれる

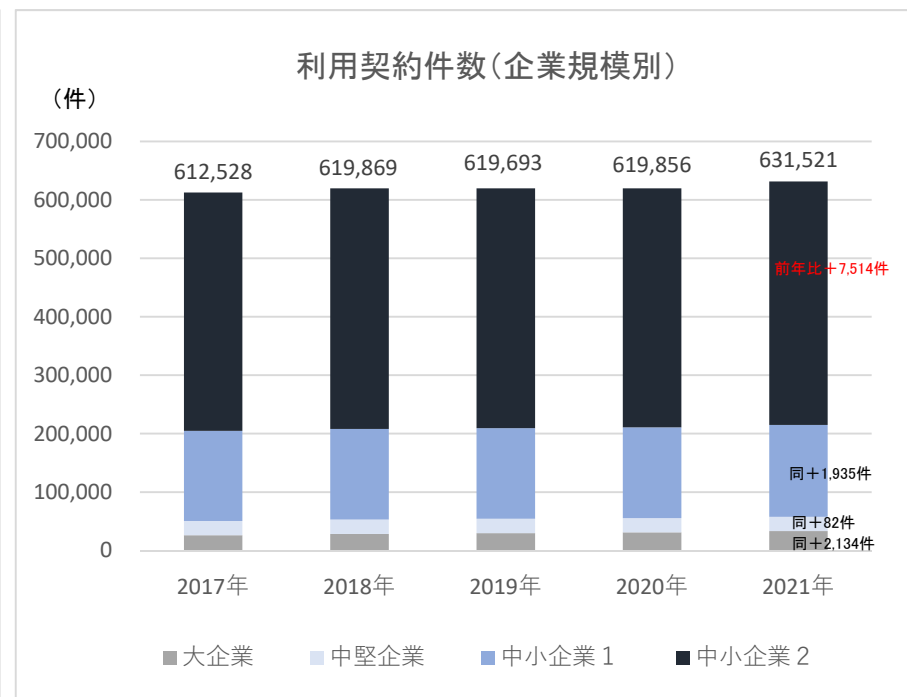
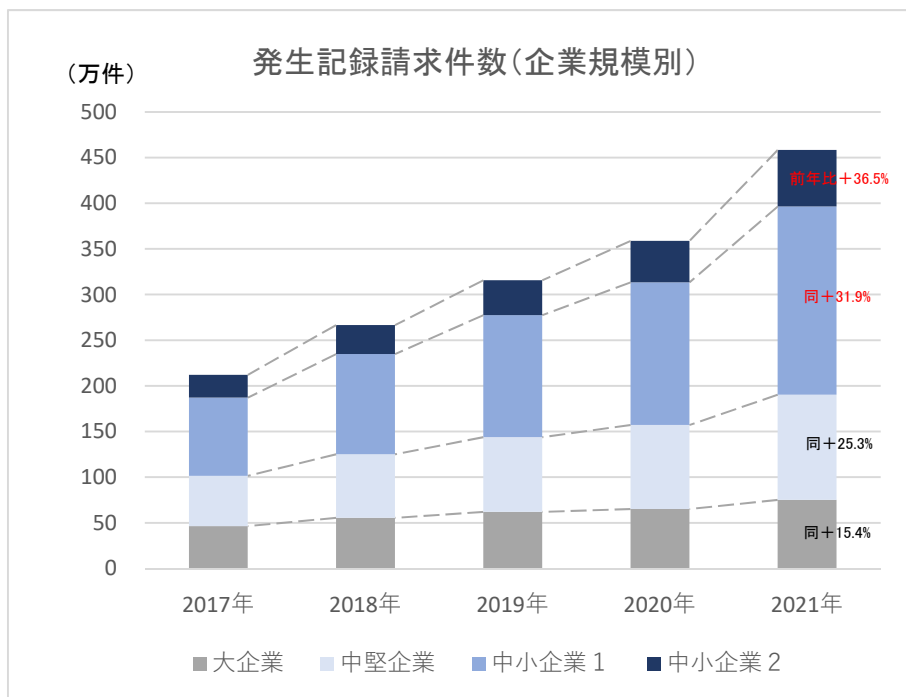


※2022年の発生記録請求件数(年間累計)は推計値(過去の増加ペースを維持した場合の試算結果(2022年:5,184,175件)に、9月まで(9か月間)の実績の同試算に対する超過率(108.9%)を乗じて算出。)

1. でんさいの普及状況

発生記録請求件数・利用契約件数（企業規模別の推移）

■ 発生記録請求件数・利用契約件数を企業規模別で見ると、**中小企業を中心に満遍なく増加**



※大企業:資本金10億円以上、中堅企業:同1億円以上10億円未満、中小企業1:2千万円以上1億円未満、中小企業2:同2千万円未満。

※利用契約件数は各年12月末時点の計数。

2. 手形機能の「全面的な電子化」に向けた取組み



densaiの普及促進（densai発生記録手数料一部キャッシュバックキャンペーン）

【課題】手形の利用枚数・金額が小さい企業では、densaiへの移行によるコストメリットを享受しにくい

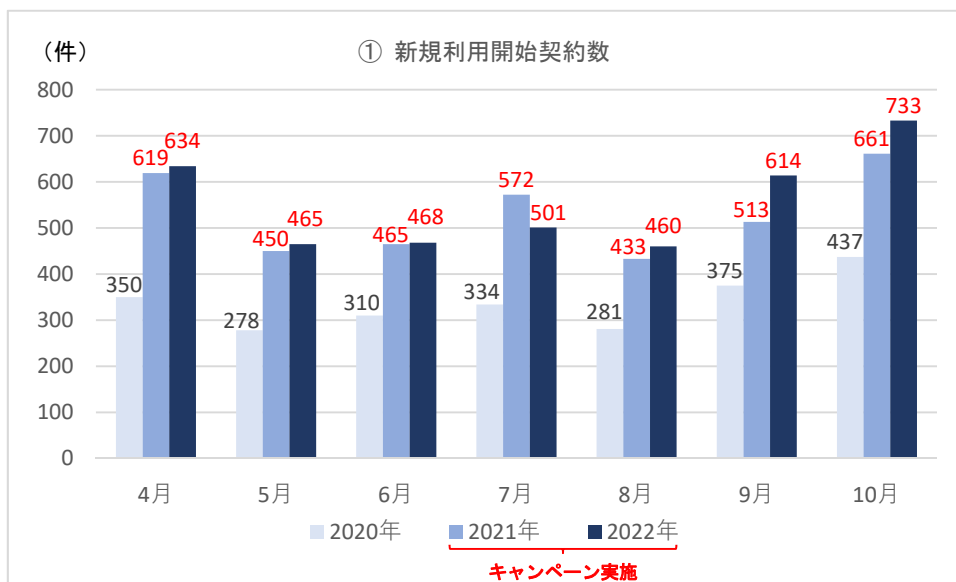


- 上記企業（主に中小企業）のdensaiへの移行を促進するため、2021年度、densaiの新規利用者を対象に、当該利用者が金融機関へ支払う発生記録手数料の一部（最大300円/件）をdensaiネットからキャッシュバックするキャンペーンを実施

⇒ densaiの新規利用者数は、前年比大幅に増加（グラフ①）

- 2022年度も同様のキャンペーンを実施し、densaiの新規利用者数は2021年度をさらに上回る水準で推移（グラフ①）。企業規模別で見ると最も規模の小さい「中小企業2」が大幅に増加（グラフ②）

⇒ 中小企業でのdensaiへの移行促進（densai利用の裾野拡大）という当初目的に合致



② 新規利用開始契約数（企業規模別）

	2021年4～10月	2022年4～10月	対前年比
大企業	74	46	62.2%
中堅企業	314	248	79.0%
中小企業1	1,683	1,616	96.0%
中小企業2	1,642	1,965	↑ 119.7%
合計	3,713	3,875	↑ 104.4%

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：同1億円以上10億円未満、中小企業1：2千万円以上1億円未満、中小企業2：同2千万円未満。

2. 手形機能の「全面的な電子化」に向けた取組み



densaiの普及促進（手形利用者への周知強化・導入支援策の展開）

【課題】手形を利用、かつdensaiを認知していない企業に対し、手形・小切手機能の「全面的な電子化」やdensaiの機能・メリットを周知するとともに、企業の状況に応じ、densai導入の提案・支援を適切に実施できるよう各種施策を検討・実施する必要あり

- 2022年度においては、主に下表の施策を実施中

施策	概要
①「densai推進強化月間」の実施	<ul style="list-style-type: none">・ 2022年11月の1か月間を「densai推進強化月間」と設定し、参加金融機関と当社が一体となって企業への推進活動を実施。・ 手形利用企業を把握する環境の醸成等を目的として参加金融機関に対して実施した「手形利用企業数等調査」の結果を踏まえ、手形振出企業のうち約6割を占める「densai未契約企業」にターゲットを絞り、「全面的な電子化」に係る周知等を集中的に実施。
②企業向け「オンラインセミナー」の開催	<ul style="list-style-type: none">・ 2022年度は企業向けオンラインセミナーを計24回（前年度比+8回）開催予定。・ 通常の内容に加え、「特設セミナー」としてdensaiの利用を取引先に案内する方向けや製造関連企業向けの回を設定し、densai利用を促すプログラムを用意。・ 上期は計12回開催し、合計2,857名が参加。・ 下期は全銀協と共同開催。215金融機関が共催し、5団体（日本商工会議所、一般社団法人日本経済団体連合会、金融庁、経済産業省、中小企業庁）が後援。
③企業向け「Web説明会」の実施	<ul style="list-style-type: none">・ densaiの導入支援として、参加金融機関や手形利用企業等からの依頼に応じ、企業向けにWeb会議ツールを使用し当社職員がdensaiの導入方法等を説明。上期は10回実施。・ 下期は「Web説明会案内チラシ」等による本説明会の企業向け周知を強化。

2. 手形機能の「全面的な電子化」に向けた取組み



densaiの利用環境の整備（densaiの機能・サービスの改善）

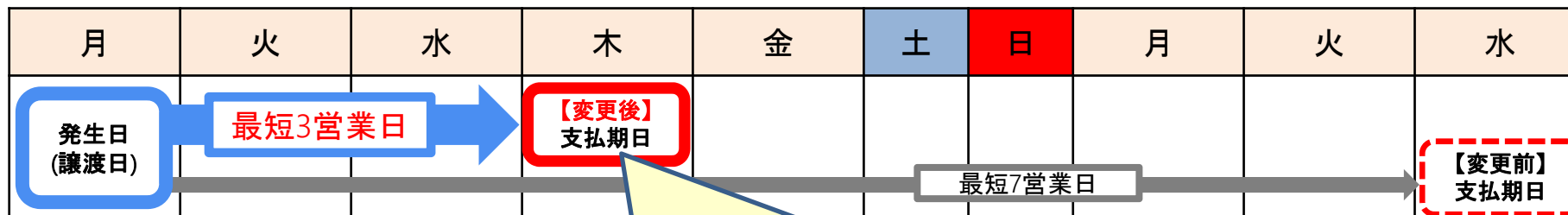
【課題】 現在のdensaiは、**手形との機能的な差分**として下記の制約あり

<手形との機能的な差分>

- ①発生日（譲渡日）から支払期日までの期間を**最短7銀行営業日**設ける必要がある
- ②債権金額の**下限が1万円**

- 上記の制約について、①期間を**3銀行営業日に短縮する（支払期日の3銀行営業日前まで発生記録請求・譲渡記録請求を可能とする）**とともに、②債権金額の**下限を1円に引き下げる**対応を進めており、2023年1月にリリース予定

<①発生日（譲渡日）から支払期日までの期間の短縮（イメージ図）>



<利用者のメリット>

- ・短期の取引（例:「15日締・月末払い」等）の場合でもdensaiによる支払（発生記録請求）が可能に
- ・支払期日直前のdensaiの譲渡が可能となり、資金繰りが安定

※発生記録請求を債権者請求方式で行う場合、発生日（譲渡日）から支払期日までの期間は最短7銀行営業日（現在と同じ）。

2. 手形機能の「全面的な電子化」に向けた取組み

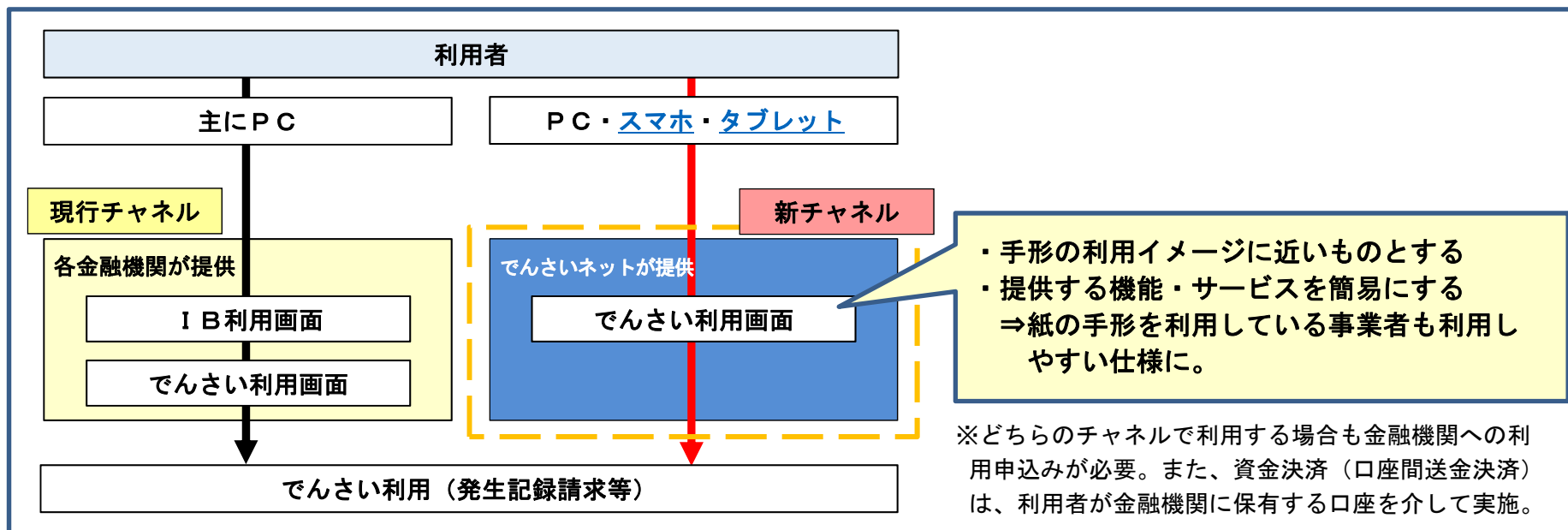


densaiの利用環境の整備（「IB契約なしでのdensai利用」のチャネル構築に向けた対応）

【課題】 現在、多くの参加金融機関において、densaiの利用に当たりインターネット・バンキング（IB）の契約が必須となっており、**手形決済の利用頻度が高くない企業（コストが見合わない）・PC環境が不十分な企業（ITリテラシー不足等）**にはdensaiを利用しづらい環境

- 現行の間接アクセス方式に加え、**IB契約がなくてもdensaiの利用を可能とする新たなチャネル（新チャネル）を構築する方針**を決定。**2024年中の新チャネル提供を目指し、システム開発等の対応を実施中**
- 新チャネルの構築により、利用者がパソコンのほかスマートフォン・タブレット等からdensaiネットが提供するサービスへ直接アクセスし、densaiを利用することが可能に

<新チャネルのサービスイメージ図>



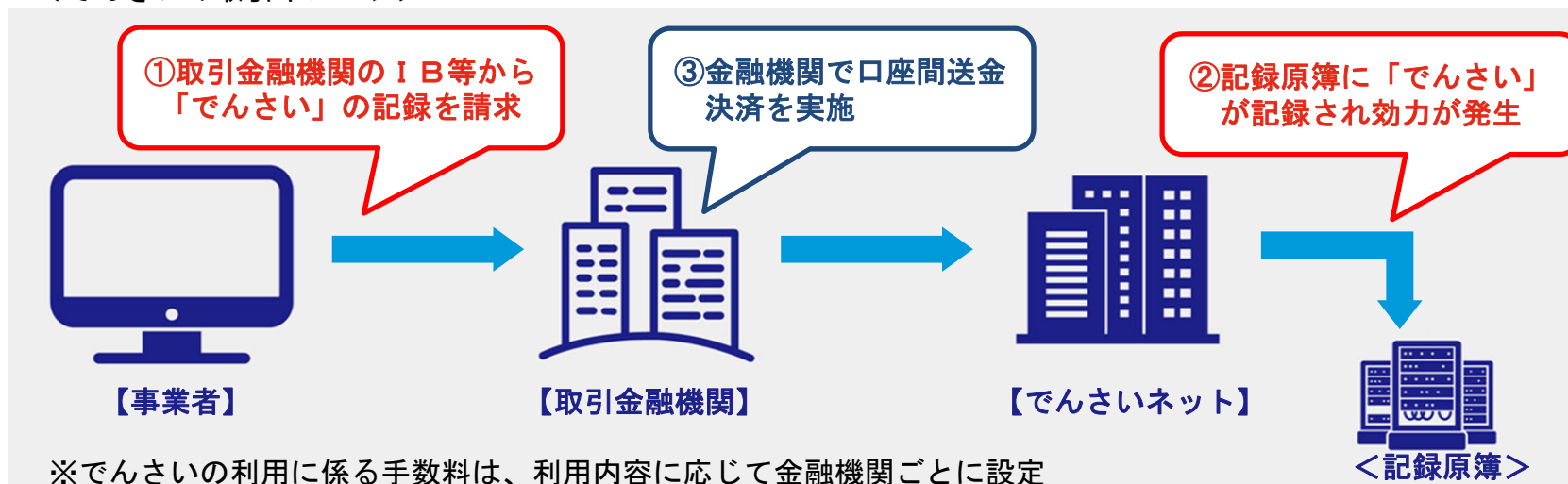
Appendix①：企業概要



でんさいネットの企業概要

商号	株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称「でんさいネット」）
株主構成	一般社団法人全国銀行協会 100%出資
開業日	2013年2月18日
参加金融機関数	495金融機関（2022年11月30日現在）
事業内容	全国銀行協会が設立する電子債権記録機関として電子記録債権を記録・流通させる社会インフラを全国的規模で提供する

<でんさいの取引イメージ>

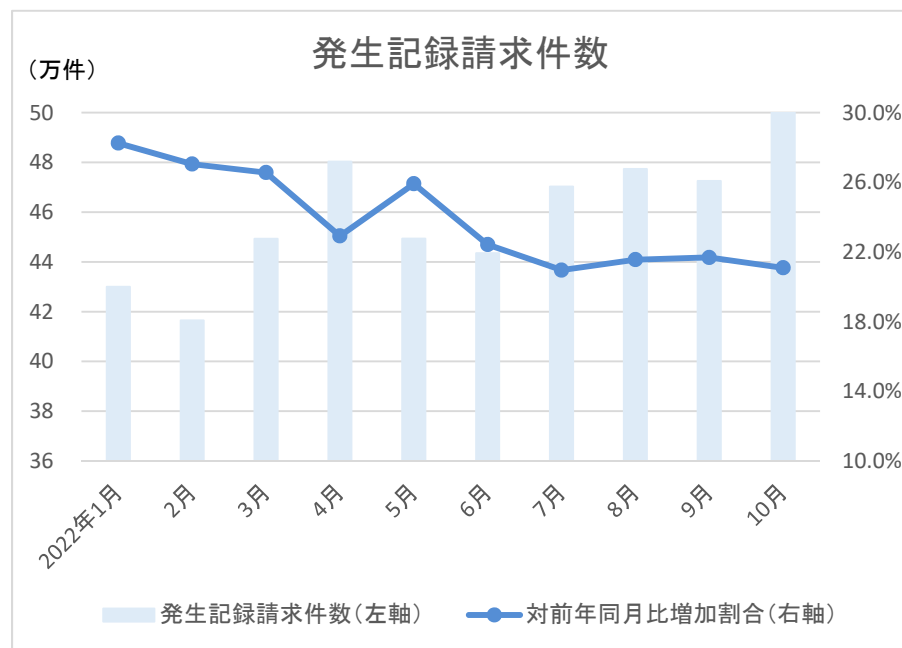
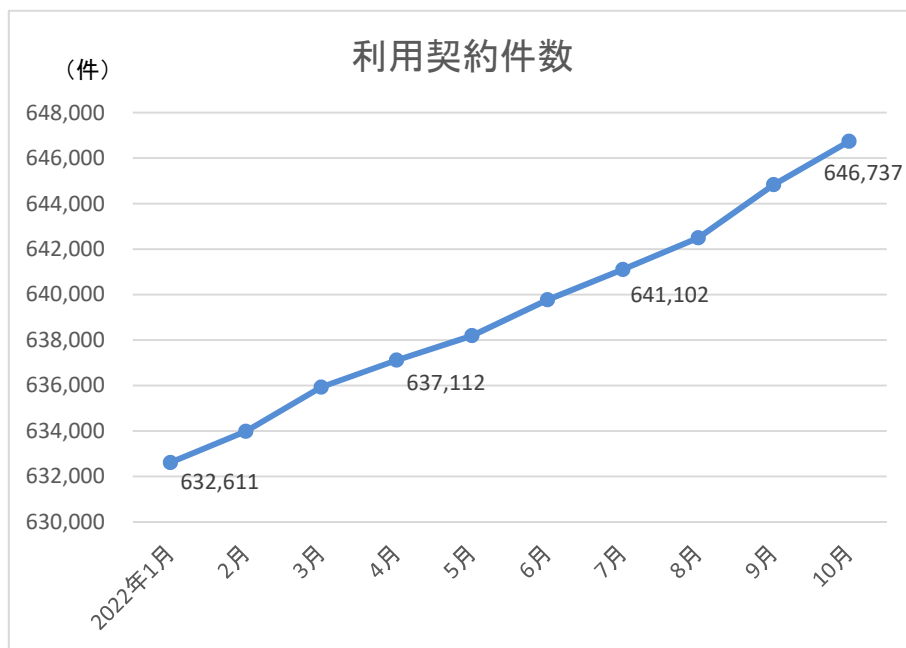


Appendix②：でんさいの普及状況



利用契約件数・発生記録請求件数（2022年1月以降）

- 2022年1月以降、利用契約件数・発生記録請求件数ともに引き続き増加傾向



Appendix③：参考データ



①東京手形交換所交換証券の金額階層別割合(2021年度)

券面金額	10万円未満	10万円以上100万円未満	100万円以上1000万円未満	1000万円以上
割合	34.8%	41.4%	20.5%	3.3%

※2021年度の東京手形交換所における交換証券(交換所分類手形＝交換所で機械(ソータ)処理されたもの)の金額階層別割合。

②でんさいの金額階層別割合(2022年7月末時点)

	10万円未満	10万円以上100万円未満	100万円以上1000万円未満	1000万円以上
大企業	1.0%	35.2%	47.6%	16.2%
中堅企業	0.8%	44.3%	43.9%	11.0%
中小企業1	0.6%	48.7%	41.9%	8.8%
中小企業2	0.6%	50.4%	41.3%	7.7%